



西口行政センターが入るプレックス蓮田

## 令和2年度

# 決算審査の概要

今定例会では、令和2年度決算認定議案8件の審査を各常任委員会に付託して行いました。

予算の執行が法令に基づいて、合理的・能率的・効果的に執行されたか、また、公共の福祉向上に寄与したかなどを主眼に審査し、来年度予算編成に向けて、次のとおり指摘・要望いたしました。

### 「指摘・要望事項」

#### 総務委員会

- ① 起債に際しては、財政健全化に向けて、後年度負担に配慮し、臨時財政対策債頼みとならないようにすること
- ② 市のホームページは、新しい情報も含めて視覚的に検索しやすくなるよう工夫すること
- ③ 災害用備蓄消耗品については、災害時の生活困窮者への支援にも配慮すること
- ④ iFAXを必要な方へしっかりと周知すること

- ⑤ 職員採用時には、障がい者雇用が進むよう、受験案内の見やすさの工夫や、勤務内容の工夫など、見直しを行うこと
  - ⑥ 市税等の納付業務においては、必要に応じて生活保護等の相談につなげるなどの庁内の連携を図ること
  - ⑦ 電子申請共同運営事業においては、個人情報取り扱いに注意すること
- \*iFAX：FAXと電子メールの相互通信が行えるネットワークサービス。

#### 民生文教委員会

- ① 生活保護の事務を行うに当たっては、「生活保護は権利です。ためらわずに申請してください」という立場を進めること
- ② 生活困窮者の学習支援事業については、負の連鎖を断ち切る意味でも、引き続き実施すること。また、小学生も対象とすること
- ③ 住居確保給付金については、制度の周知に努めること
- ④ はなみずき作業所の建替えについては、利用者の声を聞いて、できるだけ早く工事を進めること
- ⑤ 国民健康保険の財政調整基金積立金を活用し、被保険者の負担軽減を行うこと
- ⑥ 小・中学校の夜警委託については、長期契約を検討すること
- ⑦ 図書館や中央公民館などの電気の契約に当たっては、一括した入札を検討すること

#### 建設経済委員会

- ① コミュニティ助成金については、全ての自治会が平等に、かつより多くの自治会

が助成を受けられるような制度の運用をすること

- ② 黒浜沼周辺については、関係各課が連携をとり、歩道と合わせて一体的に整備すること
- ③ 地元野菜及び米を、市内全小・中学校の学校給食に安定的に提供できるように、関係各課の連携を図ること
- ④ 立地適正化計画については、蓮田市の特徴を勘案し、機械的な施設集約等をせずに計画を立てること
- ⑤ 東日本大震災の福島第一原発事故の影響による水道水検査費用は、東京電力に対して引き続き全額請求すること
- ⑥ 水道管の更新事業の進捗よく状況や経営の安定化の状況について、市民に説明をすること

議案第60号 令和2年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について

#### 反対討論

会計年度任用保育士の待遇改善、学童保育所運営は指定管理ではなく市直営で

反対理由として①情報漏洩、国民監視等につながるマイナンバー関連費用・マイナポイント活用推進事業②保育が、6割超の会計年度任用保育士に支えられている。正規の勤務時間並みに働く会計年度任用保育士は、正規とすべき③民間の指定管理となった学童保育所運営事業。公的責任のもと市が運営すべき④人権問題各種研修会等負担金。長年問題が指摘されている特定団体の研修に、公費参加すべきでない。以上の点など指摘し、日本共産党は反対する。

議案第61号 令和2年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

### 反対討論 国保基金の活用で被保険者へ還元を

埼玉県の協会けんぽにおける所得に対する保険料の割合は、5〜6%。蓮田市为国保税の所得に対する負担割合は11〜13%と高くなっている。そして、低所得者ほど負担割合は高くなっており、滞納率も高くなっている。払いたくても払いきれないのが実態である。

また、子育て支援策として子どもの均等割免除の流れが国をも動かし、国でも軽減実施の流れとなっている。12億円を超える基金の活用を積極的に行い、被保険者への還元を求めて日本共産党は反対する。

### 議案第62号 令和2年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

#### 後期高齢者医療の切り捨てを許さない

保険料は、所得割率が7.96%で、均等割額が4万1700円、賦課限度額が64万円となっており、一人当たりの平均保険料は、前年より1241円値上がりし、8万493円と高い状況が続いている。保険料の軽減措置である軽減税率特例が、段階的に縮小、廃止されている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保から引き離して75歳以上の独立した保険制度とし、保険料の際限ない

引き上げを押し付けるものである。よって日本共産党は反対する。

### 議案第63号 令和2年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

#### 必要な人に必要な介護を

国庫負担は増やさずに、市民や利用者負担を増やし続ける連続改善が続いている。具体的には、要支援1・2の訪問介護、通所介護を保険から外し、地方自治体に移したり、特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に限定したり、低所得者の施設入所者への食事と部屋代の補助要件を厳格化したりした。収入300万円で3割負担に引き上げられ、施設に入所しているが年金では足りなく、貯金を取り崩しているなどの声が寄せられている。

必要な人が必要な介護を受けられる体制を求めて、日本共産党は反対する。

### 議案第65号 令和2年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算認定について

#### いい加減な予算の使用では、決算認定できない

本決算の中の敷地譲渡費について、6億2000万円の歳入が計上されているが、その単価は、約10万6000円/m<sup>2</sup>である。しかし、その事前調査額は、約16万円/m<sup>2</sup>であり、事業施行時は、14万6000円/m<sup>2</sup>であり、近隣の公示地価は、17万2000円/m<sup>2</sup>である。これは、実勢

価格や評価額から大きく値下げされており、不当である。この他にも、大変いい加減な予算の利用がある。これらにつき、担当部長は合理的な答弁ができないが、その責任は部長ではなく市長にある。このような決算は到底認定できない。

### 議案第66号 令和2年度蓮田市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

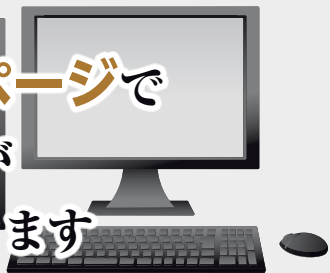
#### 剰余金を活用して水道料金の負担軽減継続を

令和2年度は10か月間、水道基本料金とメーター使用料の半額減額を行った。コロナ禍での支援効果と影響は大きく、決算は評価できる。

一方、当年度末処分利益剰余金は、約1億9600万円の全額を建設改良積立金へ積み上げる内容である。建設改良積立金の残高は約11億5000万円もある。積立せずに活用し、水道料金の負担軽減を継続することを求め、日本共産党は反対する。



ホームページで  
会議録が  
閲覧できます



<http://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたいかたは、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。

これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までと同様に次の施設でご覧になれます。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、施設が休館している場合があります。

- 市役所行政資料コーナー
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム
- 蓮田駅西口行政センター